

嚴善平著

マイクロデータからみる 現代中国の社会と経済

勁草書房／2021年8月／288頁／5000円＋税



中兼和津次

著者は、現代中国の重要な社会経済的変化の分析に長年精力的に取り組んできたが、本書はそうした論考を体系化した重量感ある研究書であり、力作だと言える。著者は、研究範囲を出発点である農業経済から人口、労働移動、所得分配へと広げ、その成果を着実に蓄積し、マスコミに出ても決して流されることなく、話題性の溢れるテーマを取り上げても、研究者らしく仮説設定、既存研究のサーベイ、分析枠組みの提示、資料・データの吟味を行ってきた。中国から多くの中国人留学生が日本に勉学にやってきたが、その中で少なくとも社会科学、とくに経済学の領域で著者は最も実績を積み上げてきた研究者であり、本書はそのことを問わず語りに立証している。若い学徒、とくに現代中国经济研究を志す中国出身の研究者には、この本を手に取り、著者の研究姿勢と実績を是非汲み取って欲しいものである。

本書の特色を一言で言えば、CHIP P（中国世帯収入調査）やCGSS（中国総合社会調査）といった全国を対象に

した大規模な、かつ数次にわたる経年調査、および天津市市民を対象にして二回にわたる継続的調査によるマイクロデータを使いながら、都市農村別の所得、就業に関する決定要因、なかでも教育という人的資本、党員身分という政治資本、それに（著者はそのような言葉を使っていないが）「戸籍」という「身分資本」の効果とその変化に注目し、統計分析を積み重ねながら仮説検定を進めていることである。

序章において著者の問題意識と課題が示された後、第一章では学校教育の発展と格差がCHIPデータを使って実証され、都市農村の教育格差は存在するものの縮小しつつあり、男女間、民族間の格差も有意な差が見られないこと、しかし、同じ学力であっても都市における進学率は農村よりも高く、戸籍制度による教育機会の不平等が存在していることが示される。

第二章は成人高等教育という、従来ほとんど取り上げられてこなかった制度を対象に論じられる。中国にはインター

ネットや放送大学、あるいは夜間大学や
党校といった、普通の大学などの高等教
育機関とは別の教育機関があり、卒業生
には大卒の資格が与えられるが、こうし
た成人教育を選ぶ理由、またその年収と
の関係がCGSSデータを使って実証さ
れる。そして、成人教育で大卒の資格を
得た党員と普通教育の高学歴党員との間
に収入格差がないことや、党政機関で働
く成人教育の大卒者は普通教育の者より
高い年収を得ているなど、興味深い事実
を発見している。

第三章は、CGSSデータを使い、
戸籍身分を農民から「市民」（都市戸籍
者）に転換（「農転非」）した人たちの社
会経済効果を計測する。中国農村では農
業戸籍と非農業戸籍に大きな身分的格差
が見られたが、この分析から、農業戸籍
と非農業戸籍の収入格差は存在するが、
非農業就業者だけを見ると戸籍による収
入格差は認められないこと、また農転非
による経済的効果はほとんどなく、「二
〇一〇年代の初めの中国で、身分的性格
を持つ戸籍の経済的意義がなくなりつつ

ある」（二二頁）という重要な含意が
導かれる。王小強はかつて次のように述
べた。「農村戸籍と都市住民戸籍のあい
だに、一本の広い溝がよこたわっている。
多くの農民が寝ても醒めても求める
理想とは、いかに農村戸籍というこの帽
子を脱ぎ捨て、自らを都市住民の列に引
き上げるかなのである」（王1980）。し
かし、著者の分析に従えば、いまやこう
した都市戸籍渴望がなくなってきたこと
になる。それなら、なぜ「戸籍制度」と
いう、いささか「前近代的」制度を中国
は最近まで維持してきたのだろうか。

第四章は、共産党員という「政治資本」
の持つ収入上の効果を取り上げる。党員
であることが特別のプレミアムを生み出
すかどうか、これまでも多くの研究者
が取り上げてきたテーマであるが、著
者はCHIP1988, 1995, 2002データを統計
分析に掛け、党員は非党員に比べてより
高い収入を得ていること（それゆえ党員
プレミアムがある）、しかし農村部では
党員プレミアムが時とともに低下してい
ること、他方都市では党員身分は就業選

択、職業的地位の達成、および収入の面
でますます重要になってきていること、
といった有意な事実を確認している。現
代中国の社会構造とその変化を理解する
上で人的資本（教育）と並んで政治的資
本（党員身分）という二つの資本は確か
に重要である。注目すべきはこの二つの
資本が結びつき、教育水準の高い者が入
党し、国有部門に就職し、また幹部にな
り、それがまた優秀な人材を引きつける
といった構造が出来上がっていること
である。

英語文献でも数多くの論文がこの党員
プレミアム問題を扱っており、そうした
多数の分析結果を総合するようなメタ分
析が馬・岩崎（2010）によってなされて
いる。彼らの分析結果、言い換えれば諸
研究の分析結果に基づく総合的判断は著
者のものと基本的に異なるものではない
が、本章における文献サーベイにおいて
言及されてもよかった。

第五章は、天津市市民を対象にした一
九九七年および二〇〇八年調査に基づく
階層間移動の分析を扱う。改革開放後の

中国で社会的、世代間の階層移動は起こっているのか、起こっているとしたらどのような原因によるものなのか、逆に言えば階層間の固定化は起こっているのか、社会学で比較的良好に扱われるパス（経路）解析の手法を交えながら分析している。その結果、世代間の階層移動、具体的には収入でみた上層階層に留まったり、その階層に下から移動したりする現象が見られるが、ここでは人的資本を表す教育の役割が大きく、逆に黨員身分の役割は小さくなり、世代間の階層移動はその有意性が失われてきたこと、といった、重要な事実を発見している。市場経済化が進展する中では、黨員であることよりも高学歴であることが大事になってきたのである。

第六章は、所得格差、とくにその形成メカニズムについてCHIP2013、CGSS2013調査を基に考察する。中国の市場経済化はジニ係数で測った所得格差を広げてきたが、その主たる要因は都市農村格差だった。著者は都市、農村の所得が何によって決まるのか、統計的に実証する。

ここでも黨員身分や教育の所得に対する効果が都市と農村で異なることが立証される。

ところで、本章では格差には「良い格差」と「悪い格差」の二つがあり、前者は賃金や資産による格差であり、やむをえない格差であるが、後者は農業戸籍者や女性に対する差別から生まれる格差、あるいは腐敗による格差だという議論が展開されている。しかし、何が良くて何が悪いのか、必ずしも明確に分けられるわけではなく、率直に言ってこの議論はあまり説得的だとは思えない。資産所得が実は腐敗や不正な手段によって得られたなら、それによって生まれる格差は良い格差と言えるだろうか。むしろ、教育水準と就業年数によって説明できない部分を仮説的に全て「非合理的な」所得とし、その割合が都市と農村でどの程度違うのか、時代によってどう変わってきたのか、たとえば所得分配の分析でよく使われるOB分解の方法を使って、計量的に明らかにした方が、はるかに明快で、意味があるように思われる。

第七章は、CHIP調査を使いながら、就業率とその決定要因を分析したもので、都市部の、とくに女性の就業率が大きく低下してきたが、その原因を探るのが課題である。結論としては、高齢化の中で定年退職が増加することとか、高等教育の進展により若い世代の就業率が低下するとか、あるいは所得の増大が就業率の低下に結びついているといったことがいえる。こうした状況を改善するために、女性の定年が男性より早いといった後れた制度の改善が求められる。

最後に補論としてCHIP2013などのデータをもとに農村部の労働供給について考察されている。ここでは前章を補完する分析が進められ、教育が就業を促進し、農業部門から非農業部門への移動を促進すること、健康が就業率を高めるが、農家世帯員の健康状態の改善が生産性の高い職業への就業を可能にしていること、しかし労働市場において女性労働力が不利な状況に置かれていること、などといった結論を導いている。

以上、若干のコメントを挟みながら、

本書の概要について紹介してきたが、本書全体にかんする評者の評価とコメントを記しておく。

一. 本書の特色の一つは、著者が関連する研究を丁寧にサーベイし、自分の分析の独自性、貢献を明示していることである。著者が用いている分析枠組みはOLS（最小自乗法）とロジスティック回帰分析で、統計分析や検定にうるさい読者は、内生性の問題などデータの技術的な処理に関して、I-V（操作変数法）を使えとかいった批判的意見を述べるかも知れない。実際、本書で展開されている中心的テーマの個人と党員身分との関係についていえば、党員が原因で所得が結果という因果関係ばかりか、所得が原因で党員が結果という関係も本書の分析から示唆されている。しかし、実証的社会科学で最も大事なのは方法論よりも適切な問題（仮説）設定であり、分析によっていかに有用な含意（インプリケーション）が得られるかが論文の最終的価値を決めるのである。その意味で、分析手法に走らない著者の姿勢を私は評価したい。

二. 党員身分の賃金・収入面でのプレミアムは小さくなってきたが、党員であることの「権力プレミアム」は、近年むしろ増大してきたのではないか。党による絶対的支配を強固にするために、逆説的であるが、党員収入プレミアムを減少させてきたといえるのではないか。というのは、非党員に党員収入プレミアムがなくなったことから、現体制に対する従順性を確保しやすくなるからである。著者は、習近平政権が共産党の絶対的支配を訴え、党員身分が「就職、昇進、給与などで果たす役割も……それまでの流れ」と反対の方向に変化する可能性（二五五頁）があることを指摘、というよりも憂いている。しかし、「これまでの流れ」、つまり党員プレミアムの縮小と消滅の方向と共産党の絶対的権力は必ずしも矛盾せず、むしろそれを強化する方向に働いているのではないか、これが私の仮説である。

三. 本書が、基本的に数年間の既刊論文を集めたものだけに、論文間の調整を行ったというものの、どうしても

不統一な部分が生まれる。たとえば、第四章ではCHIP2002までのデータしか使われていないのに対して、第六章ではCHIP2013が使われており、たとえ結論が大きく変わらなくても、第四章の分析を補充し、CHIP2013までを対象にしてもよかつたのではないか。

四. そのことに関係するが、党員身分や教育、さらには戸籍の効果など、各章で議論されており、得られた回帰係数などに関する細かな比較検討はなされていない。もしより大きなCHIPデータベースが作られ、それに基づいての統一的な分析がなされるのなら、そうした検討は必要ではなくなる。

五. その意味もあって、これを機会に著者が本書の各章をもう一度書き直し、方法論と問題意識はそのままに、新たにデータベースを作り、不要な部分を削り、必要な部分を追加して、全体を英訳して海外で出版されることを強くお勧めする。いまや英訳ソフトも普通に使われるようになってきた。そうしたソフトを利用し、もちろんネイティブ・チェック

も受けることで、比較的安価に、また迅速に学術論文の英訳はできるようになった。著者は、日本における中国のマイクロデータを用いた実証分析の少なさを嘆いておられるが(二七二頁)、(善し悪しは別にして)国際共通語になった感のある英語による実績発表の少なさの方が問題である。

六、最後に、本書の終章で述べられている「市民社会への展望」についてコメントしよう。著者は中国が「改革開放をさらに深化させ、戸籍や党員身分、性別に起因する差別をなくし、機会平等を前提とする学校教育のより一層の発展を実現し、現代的市民社会への移行を急ぐ必要がある」(二五五頁)と力説する。しかし「市民社会」を、一般に理解されているような、フランス革命以来確立されてきた市民社会(civil society)のことだとすると、それは自由、平等、民主主義、言論の自由、それに法の支配(rule of law)を前提とする、あるいは目指す社会であり、中国のような「普遍価値」を忌避した一党独裁体制の下では、

実現しようにも実現しえない。著名な法学者である賀衛方北京大学教授は、数年前早稲田大学に講演に来られたさい、中国の政治体制と法治との関係に関する私の質問に答えて、「一党独裁体制と法治とは両立しえない(不会并立)」と一刀両断に答えていた。中国でいう「法治」とは「依法治国(rule by law)」のことであり、法の支配とは本質的に異なる。より適切には「党治(rule of the Party)」というべきかもしれない。市民社会にしても、中国で実現できるのは、せいぜい党によって指導された、「中国的特色のある」市民社会までである。⁽³⁾

注

〈1〉十数年ほど前だっただろうか、筆者は四川省社会科学院の著名な農村問題研究者と議論したことがあるが、その研究者によると、中国の農民にとって戸籍制度そのものが問題なのではなく、社会保障や教育といった面での格差が問題なのだという。言い換えれば、そうした面での格差が縮小していけば、戸籍制度は意味をなさなくなるだろう、と彼は言う。

しかし、その制度があるから前記の実体面での格差が生まれ、容認されてきたのではなからうか。確かに制度を作っても実体が伴わなければ意味がない。しかし、こうした思考が続く限り、中国ではいつまで経っても真の意味での「法治化」は進まない。かの研究者の論理を援用すれば、「奴隷であっても自由人と同じく豊かにさえなればよい」、ということになりそうである。

〈2〉OB(ワハカー・ブラインダー)分解の簡単な説明については、中兼[2012]補論四参照。

〈3〉『広辞苑』では、市民社会とは「特権や身分的支配・隷属関係を廃し、自由・平等な個人によって構成される近代社会」と定義され、また『大辞泉』では、「市民階級が封建的身分制度と土地制度を打倒して実現した近代社会。法律の前で万人の自由と平等の保障を基礎として成立している」と説明されている。ちなみに、ここでいう「市民階級」とはマルクスのいう「ブルジョアジー」を指す。中国でブルジョアジーを「資産階級」と訳しているが、これは「コミュニティ」を「共産主義」と誤訳したのと同じく一大誤訳であるばかりか、このため

に多くの名もなき「市民」が迫害され、果ては殺されることになった。マルクス主義の古典を誤訳した日本と中国のマルクス主義理論家たちの結果責任は重い。

参考文献

- 中兼和津次 2012 『開発経済学と現代中国』名古屋大学出版会
- 馬欣欣・岩崎一郎 2019 「中国共産党員資格と賃金プレミアム——メタ分析」『アジア経済』第六〇巻三号、二一三八頁
- 王小強 1980 「農業社会主義批判」『農業経済問題』第二期、九一—二〇頁